

業種別ガイドラインについて

	業 種	団 体 名	担当省庁名	ガイドライン掲載URL
1	①劇場、観覧場、映画館、演芸場	公益社団法人 全国公立文化施設協会	文部科学省	https://www.zenkoubun.jp/info/2020/pdf/0514covid_19.pdf
2		全国興行生活衛生同業組合連合会	厚生労働省	https://www.zenkoren.or.jp/news-pdf/0514_COVID-19_guideline.pdf
3		一般社団法人 日本映画製作者連盟	経済産業省	－
4	②集会場、公会堂	公益社団法人 全国公民館連合会	文部科学省	https://www.kominkan.or.jp/file/all/2020/20200514_02guide.pdf
5	③体育館、水泳場、ボーリング場、運動施設、遊技場	公益財団法人 日本スポーツ協会 公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	文部科学省	－
6		公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	文部科学省	https://www.jleague.jp/release/wp-content/uploads/2020/05/05e44038298e88260d6524bf435c8596.pdf
7		一般社団法人 日本ゴルフ場経営者協会 公益社団法人 日本パブリックゴルフ協会	経済産業省	http://www.golf-ngk.or.jp/news/2020/corona/golfcoronaguideline.pdf http://www.pgs.or.jp/data/CT_20200514105508_efe4fec0-db18-4ba8-a81f-915f6cc880e5.pdf
8		公益社団法人 全日本ゴルフ練習場連盟	経済産業省	https://www.jgra.or.jp/wp1902/wp-content/uploads/2020/05/JGRA2020年5月14日ガイドライン改訂版-第三版-1.pdf
9		公益社団法人 日本テニス事業協会	経済産業省	https://www.jtia-tennis.com/2020_05_14_tennis_guideline.pdf
10		一般社団法人 日本アミューズメント産業協会	経済産業省	https://jaia.jp/wp-content/uploads/2020/05/%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%89%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%B3PDF.pdf
11		一般社団法人 全日本指定射撃場協会	警察庁	http://shajoukyo.ciao.jp/
12		全国麻雀業組合総連合会	警察庁	https://www.zenjanren.com/
13		全日本遊技事業協同組合連合会	警察庁	http://www.zennichiyauren.or.jp/
14	④博物館、美術館、図書館	公益財団法人 日本博物館協会	文部科学省	https://www.j-muse.or.jp/02program/pdf/coronaguide0000.pdf
15		公益社団法人 日本図書館協会	文部科学省	http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/content/information/gaidoline-corona0514.pdf
16	⑤自動車教習所、学習塾等	公益社団法人 全国学習塾協会	経済産業省	https://jia.or.jp/wp-content/uploads/2020/05/guidelinever.3.pdf
17		全日本指定自動車教習所協会連合会	警察庁	http://www.zensiren.or.jp
18		全国届出自動車教習所協会	警察庁	http://www.zenjikyo.or.jp
19	⑥インフラ運営	一般社団法人 建設電気技術協会	国土交通省	http://kendenkyo.or.jp/pdf/kendenkyo_guidelines.pdf
20		一般社団法人 全国L P ガス協会	経済産業省	https://www.japanlpg.or.jp/info/data/20200514.pdf
21		全国石油商業組合連合会	経済産業省	http://www.zensekiren.or.jp/20200414
22		公益社団法人 日本下水道管路管理業協会	国土交通省	https://jascoma.com/index.html
23		一般社団法人 日本下水道施設管理業協会	国土交通省	https://www.gesui-kanrikyo.or.jp/contents/01-01news.html
24		東日本高速道路株式会社	国土交通省	https://www.e-nexco.co.jp/
25		中日本高速道路株式会社	国土交通省	https://www.c-nexco.co.jp/topics/1121.html
26		西日本高速道路株式会社	国土交通省	https://www.w-nexco.co.jp/
27		首都高速道路株式会社	国土交通省	https://www.shutoko.jp/inquiry/prevention/
28		阪神高速道路株式会社	国土交通省	https://www.hanshin-exp.co.jp/company/
29		本州四国連絡高速道路株式会社	国土交通省	https://www.jb-honshi.co.jp/
30	⑦飲食料品供給	一般財団法人 食品産業センター	農林水産省	https://www.shokusan.or.jp/news/3694/
31		公益社団法人 中央畜産会	農林水産省	https://www.shokusan.or.jp/news/3694/
32		公益社団法人 大日本農会	農林水産省	http://jlia.lin.gr.jp/archives/3079
33		一般社団法人 日本林業協会	農林水産省	http://www.dainihon-noukai.jp/news01/2270/
34		全国漁業協同組合連合会 一般社団法人 大日本水産会	農林水産省	－

業種別ガイドラインについて

	業 種	団 体 名	担当省庁名	ガイドライン掲載URL
35	⑦ 飲食料品供給	全国中央卸売市場協会 全国公設地方卸売市場協議会 全国第3セクター市場連絡協議会 一般社団法人 全国中央市場青果卸売協会 一般社団法人 全国青果卸売市場協会 全国青果卸売協同組合連合会 公益社団法人 日本食肉市場卸売協会 東京食肉市場卸商協同組合 一般社団法人 日本花き卸売市場協会 一般社団法人 全国花卸協会 一般社団法人 全国水産卸協会 全国魚卸売市場連合会 全国水産物卸組合連合会	農林水産省	(全国漁業協同組合連合会) https://www.zengyoren.or.jp/information/detail.php?type=press&id=152
36		一般社団法人 日本加工食品卸協会	農林水産省	5月15日に農林水産省ホームページに掲載予定。
37		一般社団法人 日本外食品流通協会	農林水産省	5月15日に農林水産省ホームページに掲載予定。
38		全国給食事業協同組合連合会	農林水産省	5月15日に農林水産省ホームページに掲載予定。
39		一般社団法人 日本給食品連合会	農林水産省	5月15日に農林水産省ホームページに掲載予定。
40	⑧ 食堂、レストラン 喫茶店等	一般社団法人 日本フードサービス協会 一般社団法人 全国生活衛生同業組合中央会	農林水産省 厚生労働省	－
41	⑨ 生活必需物資供給	オール日本スーパーマーケット協会 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会 日本小売業協会 一般社団法人 日本ショッピングセンター協会 一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 一般社団法人 日本専門店協会 日本チェーンストア協会 日本チェーンドラッグストア協会 一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会 一般社団法人 日本百貨店協会 一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会	経済産業省 農林水産省	●農水省 【一般社団法人 日本ショッピングセンター協会】 【一般社団法人 日本専門店協会】 【日本チェーンストア協会】 【日本チェーンドラッグストア協会】 【一般社団法人 日本百貨店協会】 － ●経産省 【オール日本スーパーマーケット協会】 http://www.ajs.gr.jp/?mode=whatsnew&page=index&year=2020#526 【全国スーパーマーケット協会】 http://www.super.or.jp/?p=11151 【日本小売業協会】 https://japan-retail.or.jp/ 【日本スーパーマーケット協会】 http://www.jsa-net.gr.jp/ 【日本DIY・ホームセンター協会】 https://www.diy.or.jp/news-all/top-news/409-2020-05-14.html 【日本フランチャイズチェーン協会】 https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3017.html 【日本ボランタリーチェーン協会】 https://www.vca.or.jp/topics/2020/05/post-9.html
42		大手家電流通協会	経済産業省	－
43		日本書店商業組合連合会	経済産業省	http://www.n-shoten.jp/images/coronavirusguide.pdf
44		日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合	経済産業省	http://www.cdvnet.jp/modules/information/index.php/page96.html
45		全国商店街振興組合連合会	経済産業省	http://www.syoutengai.or.jp/news/topics.cgi
46	⑩ 生活必需サービス	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 一般社団法人 日本旅館協会 一般社団法人 全日本シティホテル連盟	厚生労働省 国土交通省	http://www.ryokan.or.jp/top/news/detail/298 https://www.icha.or.jp/news/203
47		一般社団法人 日本ホテル協会	国土交通省	https://www.j-hotel.or.jp/association/pressroom/association/66801
48		一般社団法人 日本エステティック振興協議会 特定非営利活動法人 日本エステティック機構等	経済産業省	http://esthe-npo.lekumo.biz/blog/2020/05/ver30-88c4.html
49		全国質屋組合連合会	警察庁	http://www.zenshichi.gr.jp
50		一般財団法人 日本環境衛生センター 公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター	環境省	https://www.jesc.or.jp/library/tabid/373/Default.aspx https://www.jwnet.or.jp/info/chousa/index.html
51	⑫ 冠婚葬祭	公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会	経済産業省	https://www.bia.or.jp/wp-content/uploads/2020/05/cc4c79bc020173a208159705c9503e08.pdf https://www.zengokyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/2180d1da0e0729e8fe47dc5c0bbd1e12.pdf
		一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会		

業種別ガイドラインについて

	業 種	団 体 名	担当省庁名	ガイドライン掲載URL
52	⑬メディア	日本放送協会	総務省	https://www.nhk.or.jp/info/otherpress/pdf/2020/20200514.pdf
53		一般社団法人 日本民間放送連盟	総務省	https://www.j-ba.or.jp/category/broadcasting/jba103834
54		一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟	総務省	https://www.catv-jcta.jp/topics/detail/1760
55		一般社団法人 日本コミュニティ放送協会	総務省	https://www.icba.jp/community/index.html
56		一般社団法人 衛星放送協会	総務省	https://www.eiseihoso.org/
57	⑭金融	一般社団法人 全国銀行協会	金融庁	https://www.zenginkyo.or.jp/news/2020/n051401/
58		日本証券業協会	金融庁	http://www.jsda.or.jp/shinchaku/coronavirus/files/20200514coronagl.pdf
59	⑮物流、運送	鉄道連絡会（一般社団法人 日本民営鉄道協会 ・ JR等）	国土交通省	http://www.mintetsu.or.jp/association/news/2020/15261.html
60		公益財団法人 日本バス協会	国土交通省	－
61		一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会	国土交通省	－
62		一般社団法人 全国個人タクシー協会	国土交通省	－
63		公益社団法人 全日本トラック協会	国土交通省	－
64		日本内航海運組合総連合会	国土交通省	－
65		一般社団法人 日本旅客船協会	国土交通省	https://www.iships.or.jp/news_detail.php?id=7554
66		一般社団法人 日本船主協会	国土交通省	http://www.isanet.or.jp/covid-19/index.html
67		一般社団法人 日本外航客船協会	国土交通省	http://www.iopa.or.jp/document/covid19-guidelines.pdf
68		日本船舶代理店協会	国土交通省	－
69		外航船舶代理店業協会	国土交通省	http://www.jafsa.jp/
70		定期航空協会 一般社団法人 全国空港ビル事業者協会	国土交通省	http://teikokyo.gr.jp/ http://www.air-terminal.or.jp/
71		一般社団法人 日本旅行業協会 一般社団法人 全国旅行業協会	国土交通省	https://www.jata-net.or.jp/virus/200514_crrspndncguideline.html
72		一般社団法人 日本倉庫協会	国土交通省	https://www.nissokyo.or.jp/index.php
73		一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会	国土交通省	http://www.jarw.or.jp/
74		公益社団法人 全国通運連盟 一般社団法人 航空貨物運送協会 一般社団法人 国際フレイトフォワードーズ協会 日本内航運送取扱業海運組合	国土交通省	http://www.t-renmei.or.jp/ http://www.jafa.or.jp/ https://www.iiffa.or.jp/ －
75		全国トラックターミナル協会	国土交通省	http://www.zentakyo.jp/
76	⑯製造業全般	一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省	https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/040.html
77		一般社団法人 日本造船工業会	国土交通省	https://www.sajn.or.jp/
78		一般社団法人 日本中小型造船工業会	国土交通省	http://www.cajs.or.jp/01detail.html?id=1451
79	⑰オフィス事務全般	一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省	https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/040.html
80	⑱企業活動、治安維持	一般社団法人 全国警備業協会	警察庁	http://www.ajssa.or.jp/
81	⑲行政サービス	日本公証人連合会	法務省	http://www.koshonin.gr.jp/news/nikkoren/20200514.html

※上記のほか、学校、社会福祉施設、社会体育施設、研究施設等については所管省庁においてガイドライン等を作成・公表。

助成額の算定方法を大幅に簡略化し、 雇用調整助成金の手続を更に簡素化します

1. 実際の休業手当額による助成額の算定

雇用調整助成金の助成額は、これまで「平均賃金額」を用いて算定していましたが、小規模事業主（従業員が概ね20人以下）は「実際に支払った休業手当額」により算定できるようになります。

$$\text{「助成額」} = \text{「実際に支払った休業手当額」} \times \text{「助成率」}$$

支給申請も簡素化されます

- ① 申請様式を簡単に記入できます。
- ② 記入の仕方がわかるマニュアルを作成します。

※ 5月19日（火）に公表しますので、しばらくお待ちください。

2. 休業等計画届の提出が不要に

申請手続の更なる簡略化のため、休業等計画届の提出を不要とし、支給申請のみの手続とします。

※ 休業等計画届と一緒に提出していた書類は、支給申請時に提出していただきます。



3. 平均賃金額の算定方法の簡素化

①「平均賃金額」を「源泉所得税」の納付書で算定できます

平均賃金額の算定は、これまで「労働保険確定保険料申告書」を用いて算定していましたが、「源泉所得税」の納付書により算定できるようになります。

$$\text{一人当たり「平均賃金額」} = \text{納付書の「支給額」} \div \text{「人員の数」}$$

②「所定労働日数」の算定方法を簡素化します

年間所定労働日数は、これまで過去1年分の実績を用いて算出していましたが、休業実施前の任意の1か月分をもとに算定できるようになります。

$$\text{「年間所定労働日数」} = \text{「任意の1か月の所定労働日数」} \times 12$$

所定労働日数の計算例

- 週休2日制で祝日が労働日の正社員が大多数を占める場合は、週40時間制として、「月22日」または「年261日」とすることができます。
- 正社員（週休2日制で祝日が労働日）、パート社員など非正規労働者をそれぞれ雇用している場合は、「正社員」は「月22日」、「非正規労働者」は「最も人数の多い所定労働日数」で全員働いているとみなし※加重平均することができます。

※例えば、月単位（月16日など）や週単位（週4日など）で所定労働日数が決まっている場合には、こうした月・週単位での所定労働日数をもとに算定します。

計算例

（正社員）：20人
（非正規労働者）：月15日勤務4人、月16日勤務10人、月17日勤務6人の場合
（正社員）22日×20人＋（非正規）月16日×20人÷40人（合計人数）
＝月の所定労働日数 19日

申請・お問い合わせ先

ご不明な点は、最寄りの都道府県労働局やハローワークまでお問い合わせください。
また、厚生労働省のホームページに、雇用調整助成金の概要や活用の流れなどを記載したガイドブック（簡易版）などがございますので、こちらもぜひご活用下さい。

厚生労働省 雇用調整助成金

検索

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

新型コロナウイルス感染症にかかる 経営セーフティ共済の特例措置について

① 経営相談

② 資金繰り

③ 給付金

④ 設備投資・販路開拓

⑤ 経営環境

⑥ 税等

経営セーフティ共済とは

取引先の倒産時に、無担保・無保証人で掛金の最高10倍まで借入れできる制度です。このたび新型コロナウイルス感染症の影響を受けている契約者の皆様に、以下の特例措置を講じています。

共済金の償還（返済）期日の繰下げ

<償還（返済）中のお客様>

お客様からのお申し出により、償還期日を繰下げ、共済金の償還を6か月間停止することができます。

※償還停止期間中の延滞利息（遅延損害金）は掛かりません。

※償還停止期間終了後からは、通常通りの約定償還が開始されます。

<これから償還（返済）を開始されるお客様（新規含む）>

お客様からのお申し出により、初回以降の各月の償還期日を繰下げ、償還開始を6か月間遅らせることができます。

※償還停止期間中の延滞利息（遅延損害金）は掛かりません。

※6か月の据置期間に加え、6か月間の償還期日の繰下げを行うことにより、償還が開始されるのは、借入れから1年後となります。

※受付期限は、前月20日です。（機構必着）

受付期限を過ぎた場合は、翌月分の受付となります。

一時貸付金の返済猶予

<令和2年4月7日以前に一時貸付金を借り入れたご契約者様>

令和2年4月7日以前に一時貸付金を借り入れ、令和2年4月7日以降に約定返済日を迎える、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているご契約者様の一時貸付金について、ご希望により約定返済日から6か月間返済を猶予します。

<令和2年4月7日以降に一時貸付金を借り入れたご契約者様>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているご契約者様が、新規（令和2年4月7日から令和3年4月7日までの期間）で借り入れた一時貸付金については、ご希望により約定返済日から6か月間返済を猶予します。

※6か月の返済猶予期間中は、違約金（延滞利息）は発生いたしません。

※返済猶予期間の途中であっても、返済あるいは借換をすることが可能ですので、ご希望の方は、下記共済相談室（コールセンター）までお申し出ください。後日、担当者から折り返しご連絡させていただきます。

大企業

中堅企業

中小企業・小規模事業者

新型コロナウイルス感染症にかかる 経営セーフティ共済の特例措置について

掛金の納付期限の延長等

< (a) 掛止めをする >

掛金総額が掛金月額額の40倍に相当する額に達している場合、納付の掛止めができます。

※掛止め (a) と掛金月額額の減額 (b) の手続きを同時に行うことができます。

※掛金の掛止め (a) により掛金納付月数が40か月以下となる場合、解約事由により解約手当金が掛金の額を下回ることがありますのでご注意ください。お申出により、掛金の納付を再開することもできます。

< (b) 掛金月額を減額する >

事業規模縮小、事業経営の著しい悪化、疾病又は負傷、危急の費用支出といった場合には、掛金月額を減額できます。

(月額5,000円まで減額できます。※5,000円単位)

< (c) 掛金の納付期限を延長する >

令和2年11月分までの掛金の納付期限を延長することができます。延長期間が終了した翌月から、掛金を延長分と当該月の2か月分ずつ納めていただくことになります (ご請求する金額が、通常の倍額となりますのでご注意ください)。

※受付期限は、いずれも毎月5日です。(機構必着)

【各種申請様式・詳細】

新型コロナウイルス感染症にかかる経営セーフティ共済の特例措置の各種申請様式、詳細情報はWEBページをご確認ください。

中小企業基盤整備機構HP (特例措置関連ページ)

https://www.smrj.go.jp/kyosai/info/disaster_relief_r2covid19_t.html



中小企業基盤整備機構HP
(特例措置関連ページ)

【お問合せ先】

(独) 中小企業基盤整備機構 共済相談室
平日 9:00~18:00 (電話) 050-5541-7171

持続化給付金

【申請サポート会場】

持続化給付金については、電子申請を原則としていますが、ご自身で電子申請を行うことが困難な方のために、5月12日（火）より順次、「申請サポート会場」を開設しています。

「申請サポート会場」では、電子申請の手続きをサポートさせていただきます。必要書類のコピー（できれば現物）をご持参の上、お越し下さい。

なお、「申請サポート会場」は新型コロナウイルス感染防止の観点から完全事前予約制とします。事前予約無しに御来場いただいてもサポートが受けられませんので、ご注意下さい。

開催場所一覧は、経済産業省HPで公開中です。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/shinsei-support.pdf>

※順次情報を更新します。



【事前予約の方法】

予約方法は、①Web予約、②電話予約（自動）、③電話予約（オペレーター対応）の3パターンがございます。

①Web予約

「持続化給付金」の事務局ホームページよりご予約ください。

<https://www.jizokuka-kyufu.jp/>



②電話予約（自動）※5月18日（月）より受付開始予定

「申請サポート会場 受付専用ダイヤル」までお電話ください。自動ガイダンスで、予約方法を案内します。番号は後日公表いたします。

③電話予約（オペレーター対応）

「申請サポート会場 電話予約窓口（オペレーター対応）」にて、申請サポート会場の予約を受け付けます。

0570-077-866、受付時間：平日、土日祝日ともに、9時～18時

その他、申請サポート会場にお持ちいただく資料などの詳細は、「持続化給付金」の事務局HPまたは、経済産業省HPをご確認ください。

【持続化給付金の事務局HP】

<https://www.jizokuka-kyufu.jp/>



【経済産業省HP】

<https://www.meti.go.jp/covid-19/shinsei-support.html>



テレワークにかかる 専門家からの指導・助言

1. テレワークマネージャー派遣事業（総務省）

テレワークの知見、ノウハウ等を有する専門家が無料で、テレワークの導入に関するアドバイス等を実施します。

【相談実施期間】2021年3月31日（水）まで

【費用】コンサルティング費用は無料、通信料は利用者負担

※新型コロナウイルス感染症対策のため、当面の間は、Web・電話相談を実施します（テレワークマネージャーの派遣による相談の再開時期等は、別途、総務省HPでお知らせします。）。

詳細・応募方法は右のQRコードよりご確認ください。



2. テレワーク・サポートネットワーク事業（総務省）（6月上旬開始予定）

全国各地の中小企業等へのテレワーク普及促進のため、各地域における中小企業支援の担い手となる主体と連携し、これら団体の既存の窓口においてテレワーク導入に向けたサポートを実施します。

詳細等は決定次第総務省HPに掲載いたします。
またテレワークお役立ち情報はこちら



3. 中小企業デジタル化応援隊事業（再掲）

テレワークやEC等の活用についてIT専門家から助言等を受けられる事業の開始に向け、中小企業基盤整備機構が準備中です。

（5ページ参照）